平成 24 年度　全日本消防人共済会事業報告書

全日本消防人共済会は、全国の消防団員及び消防職員等の福祉厚生を図るため、共同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的として火災共済事業を行っており、その事業運営にあたっては、平成 21 年度に決定した「これからの全日本消防人共済会の運営にあたっての基本方針」に基づいて行っております。

平成 25 年度の事業報告については、消費生活協同組合法第 31 条の 7 の規定に基づく同法施行規則第 4 節事業報告書及び第 5 節附属明細書に規定されているところにより報告します。

1　組合の事業活動の概況に関する事項

１－１　当該事業年度の末日における重要な事業活動の内容

全日本消防人共済会（以下「当共済会」といいます。）が行った主な事業は次のとおりです。

火災共済事業（火災共済金及び風水雪害等共済金の支払い）

１－２　当該事業年度における事業の経過及びその成果

当共済会の平成 25 年度の事業経過及びその成果は次のとおりです。

（１）組合員出資金異動表（平成 25 年 3 月 31 日現在）

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度	増　減
組合員数　（人）	371,127	368,858	△2,269
出資口数　（口）	1,897,262	1,839,379	△57,883
組合員出資金（円）	189,726,267	183,937,902	△5,788,365

（注）平成 23 年度末の組合員数は、前年度の事業報告時の組合員数から過去の契約者で継続契約を行わず組合脱退の手続きもしていない者 25,465 人を除いた数である。

組合員数の内訳

区　分	平成 24 年度	契約者数の区分と契約申込者の内訳	
		B 型火災共済	C 型火災共済
組合員数（人）	368,858	368,687	171

（２）共済事業加入契約者増減表

区　分	平成 24 年度	平成 25 年度	増　減
加入契約者数（人）	368,858	369,402	544
加入口数　（口）	4,452,546	4,436,743	△15,803
受入共済掛金（円）	443,709,800	442,810,380	△899,420

（３）共済金支払状況（単位：円）

区　　分	平成 24 年度		平成 25 年度		増　減	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
火災共済金	85	83,770,897	70	103,215,449	△15	19,444,552
風水雪害等共済金	198	39,705,000	46	4,470,000	△152	△35,235,000
合　　計	283	123,475,897	116	107,685,449	△167	△15,790,448

（４）支払余力比率（単位：百万円）

区　分		平成 24 年度	平成 24 年度	増　減
支払余力総数（A）		1,438	1,503	67
リスク総数　（B）		426	426	0
	R_1（一般共済ﾘｽｸ）	102	89	△13
	R_2（巨大災害ﾘｽｸ）	314	328	14
	R_3（予定利率ﾘｽｸ）	0	0	0
	R_4（財産運用ﾘｽｸ）	13	13	0
	R_5（経営管理ﾘｽｸ）	9	9	0
支払余力比率（C） (C)＝(A)／〔(B)×1/2〕×100		676%	705%	29%

リスク総額の計算　$[(R_1)^2+(R_3+R_4)^2]^{1/2}+R_2+R_5$

上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの一指標である。この指標は、「消費生活協同組合施行規則」に基づいて計算していることから、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは、単純に比較ができません。

１－３　増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

平成 24 年度において資金の借入その他の資金の調達はありません。

１－４　当共済会が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

当共済会は、施設及び設備は所有していません。ただし、当共済会は、固定資産として什器備品、車両運搬具及びソフトウェアを所有していますが、その明細は決算関係書類の附属明細書の固定資産の明細のとおりです。

１－５　他の法人との業務上の提携

当共済会が他の法人との間で業務上の提携を行っているものはありませんが、加入促進や広報活動において、消防団員等の活動支援等を行っている財団法人日本消防協会と協力し合同で加入促進説明会を行うなどの活動を行っています。

１－６　直前３事業年度の財産及び損益の状況

直前３事業年度の財産及び損益の状況は次のとおりです。

項　　目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度

組合員数（人）	406,225	408,527	371,127	368,858
組合員出資金（円）	198,876,364	193,962,186	189,726,267	183,937,902
受入共済掛金（円）	452,997,000	458,368,940	442,868,300	443,709,800
支払共済金　（円）	116,090,801	169,323,890	177,830,333	123,475,897
経常剰余金　（円）	194,174,618	91,319,403	113,242,642	154,056,427
利用分量割戻金（円）	67,920,390	45,828,894	44,275,108	
総　資　産　（円）	1,539,060,138	1,592,698,057	1,660,871,040	1,769,358,545
（有価証券）（円）	(1,017,670,800)	(1,018,436,023)	(1,018,688,863)	(1,018,898,643)
純　資　産　（円）	937,462,309	974,889,573	1,014,386,013	1,096,978,812

１－７　今後対処すべき重要な課題

当共済会の適切かつ円滑な運営を行うため、平成 24 年 9 月 13 日に開催した理事会において、次の事項について了承され、その措置を講ずるに際し、併せて組合員及び共済契約管理等の火災共済システムやその事務取扱要領などの見直しを行い、都道府県支部をとおして消防団及び組合員に周知を行うことなどにより確実に推進していく必要があります。

全日本消防人共済会の運営について

1　出資金は、これまでの単年度毎の受け入れ払い戻し方式を改め、新規組合員になるときに払い込み、脱退するときに返還する方式とする。

2　出資金をより適切に管理するため、消防団毎の組合員名簿において、新規加入及び脱退の状況を明らかにする。

3　所要の出資金を確保するため、平成 24 年度決算において、剰余金処分のうち利用分量割戻金を出資金に振り替えて積立てることとする。

4　現在の出資金のうち、消防団単位の出資金について返戻する。

5　上記の措置は、平成 25 年 5 月開催予定の理事会及び総代会で決定する。

１－８　その他の活動等

当共済会は、火災共済事業のほか、次のような活動を行いました。

（１）火災予防ポスターの募集及び配布（28 回目）

全国の小学生・中学生を対象とした火災予防ポスター図案を募集し、平成 24 年度全国統一防火標語を記入した防火ポスターを３万７千枚作成し、火災予防運動に呼応して各都道府県（消防協会）及び各市町村へ配布し、消防関係者と共に組合員に対する火災予防思想の普及、高揚に努めました。本年度は、全国 388 校から 3,001 点の応募があり、厳正な審査の結果、最優秀賞は、広島県福山市立城北中学校３年土屋菜摘さんの作品が選ばれました。

（２）防火防災に関する作文の募集と作文集の配布（12 回目）

全国の中学生を対象に防火防災に関する作文を募集し、佳作以上の作品を入賞作品集として文集を 4,600 冊作成し、全国の消防機関へ配布し、消防関係者とともに組合員に対する防火防災意識の高揚に努めました。本年度は、全国 88 校から 158 点の応募があり、厳正な審査の結果、最優秀賞は、宮城県石巻市立

湊中学校３年横山巧さんの作品が選ばれました。

（３）防災活動車の交付

火災共済の加入促進に貢献した消防団に対する還元事業として２台の防災活動車（軽自動車）の交付を行いました

（４）加入促進キャンペーンの実施

平成 24 年 4 月から平成 25 年 3 月までの１年間を通して加入促進キャンペーンを行い、新規加入及び掛金増口の促進を図り、顕著な実績を残した職域消防団に対し、報奨として組み立て式パイプテント１４張を交付しました。

（５）各支部に対する広報用テントの配布

加入促進及び広報を目的として、各都道府県支部に対して組み立て式パイプテント各一張を交付しました。

２　組合の運営組織の状況に関する事項

２－１　前事業年度における総代会の開催状況

平成 25 年度に開催した総代会及びその議決事項等は次のとおりです。

開催年月日	平成 25 年 5 月 22 日
総代会日現在総代総数	104 名
出席総代数	100 名
議案及び議決状況等	議案 第 1 号議案　平成 24 年度事業報告及び決算認定について　承認 第 2 号議案　剰余金処分案について　承認 第 3 号議案　「定款」の一部改正について　承認 第 4 号議案　「役員の選任及び総代の選挙に関する規約」の一部改正について　承認 第 5 号議案　役員の改選について　承認 第 6 号議案　「監査規則」の一部改正について　承認 報告事項　総代の変更について　了承

開催年月日（書面による）	平成 25 年 7 月 30 日（通知）
総代総数	104 名（書面回答 8 月 1 日～8 日）
議　案	理事の選任について　承認

開催年月日	平成 26 年 2 月 28 日
総代会日現在総代総数	104 名
出席総代数	96 名

議案及び議決状況等	議案 第１号議案　平成 26 年度事業計画及び収支予算について　承認 第２号議案　規約の一部改正について ・全日本消防人共済会総代会運営規約　承認 報告事項　総代の変更について　了承

２－２　組合員に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日現在における組合員数等の状況は、前記１－２の（１）組合員出資金異動表のとおりです。

２－３　役員に関する事項

当共済会における平成 26 年 3 月 31 日現在の役員名簿は次のとおりです。

役　職　名	氏　名	都道府県名	就任又は再任日
会　長（代表理事）	秋本　敏文		平成 25 年 7 月 1 日就任
理事長（代表理事）	原　　正之		平成 25 年 7 月 1 日就任
常務理事	生嶋　昭文		平成 25 年 8 月 15 日就任
理　事	渡邉　茂治	山形県	平成 25 年 7 月 1 日就任
理　事	羽藤　公夫	長野県	平成 25 年 7 月 1 日就任
理　事	今関　正興	静岡県	平成 25 年 7 月 1 日就任
理　事	秋田　治夫	大阪府	平成 25 年 7 月 1 日就任
理　事	松浦　嘉昭	島根県	平成 25 年 7 月 1 日就任
監　事	松田　　進	沖縄県	平成 25 年 7 月 1 日就任
監　事	入江　利長		平成 25 年 7 月 1 日就任

当期中に辞任した役員は次のとおりです。

役　職　名	氏　名	都道府県名	辞　任　日
会　長（代表理事）	秋本　敏文		平成 25 年 7 月 1 日辞任
常務理事	川手　　晃		平成 25 年 6 月 30 日辞任
理　事	東田　愼悟	北海道	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	松浦　靖雄	北海道	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	渡邉　茂治	山形県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	佐藤　　茂	福島県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	櫻井　　守	新潟県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	石田　詔夫	東京都	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	上村　勝利	群馬県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	佐伯　光一	富山県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	茂木　満彦	山梨県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	羽藤　公夫	長野県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	尾石　文雄	岐阜県	平成 25 年 7 月 1 日辞任

理　事	今関　正興	静岡県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	秋田　治夫	大阪府	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	植田　和生	滋賀県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	岸谷　義雄	兵庫県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	松浦　嘉昭	島根県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	土肥　祥嗣	岡山県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	植田　喜好	山口県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	菰渕　將鷹	香川県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	寺坂　末吉	愛媛県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	友村　承蔵	高知県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	岡部　秀年	福岡県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	寺田　信雄	長崎県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
理　事	松田　　進	沖縄県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
監　事	坂本　長男	宮城県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
監　事	関根　一彌	埼玉県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
監　事	西口　茂敏	奈良県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
監　事	門脇　正人	鳥取県	平成 25 年 7 月 1 日辞任
監　事	尾中　代傳	宮崎県	平成 25 年 7 月 1 日辞任

２－４　職員数及びその増減その他の職員の状況

職員の状況は次のとおりです。

区　　分	前期末	当期末	備　考
正規職員	６人	６人	
派遣職員	３人	３人	
計	９人	９人	

２－５　業務の運営の組織に関する事項

当共済会の業務の運営の組織は次のとおりです。

総代会 104 名　理事会 28 名　監　事 2 名

会　長　―　理事長―常務理事―事務局長―火災共済部長―課長補佐―主事―主事
（代表理事）（代表理事）　　―出納室長―課長補佐
47 都道府県支部長―支部事務長

２－６　施設の設置状況に関する事項

当共済会の事務室は日本消防会館の一部を賃借しており、その面積は次のとおりです。（　）内が賃借面積です。

施設名	所在地	土地	延べ床面積	備考
（全日本消防人共済会） 日本消防会館	東京都港区虎ノ門 ２－９－１６	3，835.8 坪	（ 62.466 坪） 586.7 坪	

【附属明細書】

1　役員報酬等の状況

当該事業年度に係る役員報酬は次のとおりです。

区　分	定款上の定員	支給人員	支給総額	備　考
理　事	25 人以上 30 人以内	2 人	3,864,902 円	
監　事	2 人以上　5 人以内	なし	なし	
計		2 人	3,864,902 円	

2　役員の他の法人等の業務執行者兼職状況

当共済会の役員の他の法人等の兼職の状況は次のとおりです。

役職名	常勤・非常勤	氏　名	兼職先名	兼職先での役職名
会　長 (代表理事)	常　勤	秋本　敏文	（財）日本消防協会 （公財）消防育英会	会長 理事長
理事長 (代表理事)	常　勤	原　　正之	（財）日本消防協会 （公財）消防育英会	理事長
常務理事	常　勤	生嶋　昭文	（財）日本消防協会	常務理事
理　事	非常勤	渡邉　茂治	（財）日本消防協会 （一財）山形県消防協会	理事 会長
理　事	〃	羽藤　公夫	（財）日本消防協会 （公財）長野県消防協会	理事 会長
理　事	〃	今関　正興	（財）日本消防協会 （財）静岡県消防協会	理事 会長
理　事	〃	秋田　治夫	（財）日本消防協会 （財）大阪府消防協会	理事 会長
理　事	〃	松浦　嘉昭	（財）日本消防協会 （公財）島根県消防協会	理事 会長
監　事	〃	松田　　進	（財）日本消防協会 （財）沖縄県消防協会	理事 会長

3　当共済会と役員との間の利益が相反する取引の明細

当共済会と役員との間の利益が相反する取引はありません。